

平成15年度

笠岡市バランスシート・行政コスト計算書

笠岡市財務部財政課
(平成17年4月)

目 次

1 バランスシートとは	1
2 バランスシートの作成基準	3
3 バランスシートの科目内容	4
4 バランスシートからわかること	7
5 バランスシートの前年度比較	9
6 バランスシートを活用した財務分析	11
バランスシート附属書類	17
7 行政コスト計算書とは	20
8 行政コスト計算書の作成基準	22
9 行政コスト計算書の科目内容	23
10 行政コスト計算書からわかること	26
11 行政コスト計算書を活用した財務分析	28

笠岡市バランスシート

(平成16年3月31日現在)

1 バランスシートとは

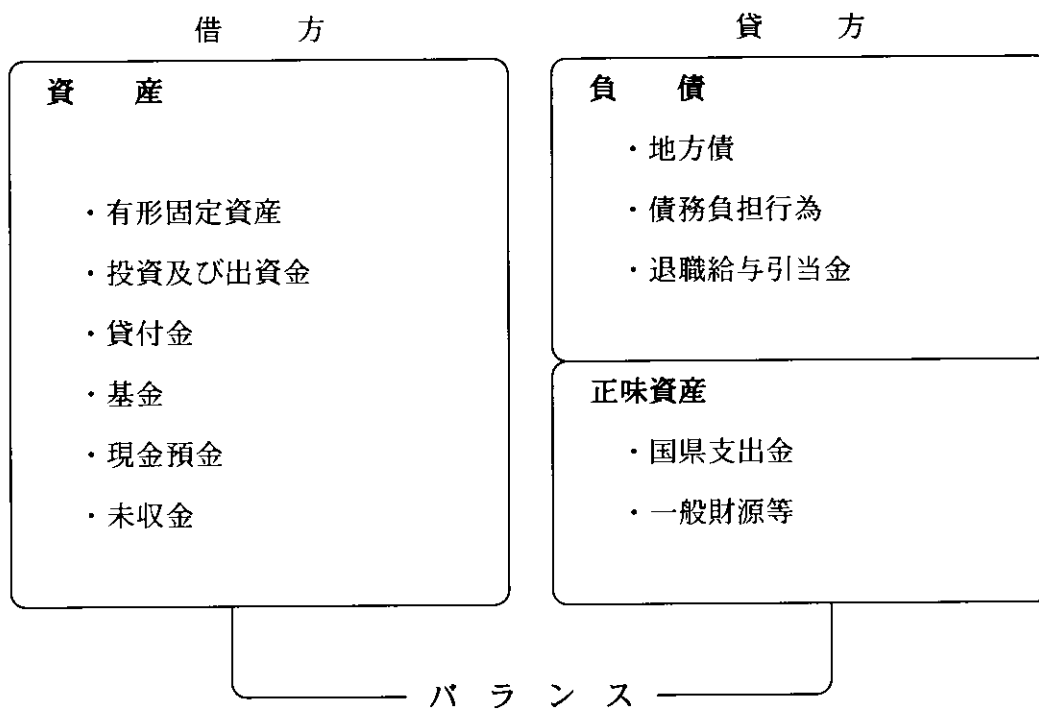
バランスシート（貸借対照表）は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。どこから資金を調達し、どんな資産や負債を残したかなどの情報がわかる仕組みとなっています。

まず、左側の借方に「資産の部」として、公共施設や土地の有形固定資産、貸付金や基金、現金や預金など、基準日に地方公共団体が所有する財産の状況を記載します。

右側の貸方には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源や資金を、「負債の部」と「正味資産の部」に分けて記載します。

「負債の部」には、市の借金である地方債や債務負担行為、退職給与引当金などの将来負担しなければならないものを記載し、「正味資産の部」は、企業会計では「資本の部」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いた残りが記載されます。内容は、国・県支出金及び一般財源等（市税など）将来に負担を残さない資金となります。

これらを図で表すと、左右の均衡のとれた対照表となることから、バランスシートと呼ばれています。



バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <u>2,022,569</u></p> <p>(2)民生費 <u>2,010,785</u></p> <p>(3)衛生費 <u>1,591,614</u></p> <p>(4)労働費 <u>47,524</u></p> <p>(5)農林水産業費 <u>9,064,428</u></p> <p>(6)商工費 <u>408,927</u></p> <p>(7)土木費 <u>31,711,440</u></p> <p>(8)消防費 <u>199,684</u></p> <p>(9)教育費 <u>25,908,845</u></p> <p>(10)その他 <u>62,711</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>73,028,527</u></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <u>14,373,726</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>73,028,527</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <u>3,041,360</u></p> <p>(2)貸付金 <u>276,443</u></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定目的基金 <u>528,465</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②土地開発基金 <u>648,300</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③定額運用基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <u>1,176,765</u></p> <p>(4)退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>投資等合計 <u>4,494,568</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">①財政調整基金 <u>922,299</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②減債基金 <u>2,991</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③歳計現金 <u>413,693</u></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <u>1,338,983</u></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">①地方税 <u>483,139</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②その他 <u>355,963</u></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <u>839,102</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,178,085</u></p> <p>資 産 合 計 <u>79,701,180</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <u>23,990,930</u></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">①物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3)退職給与引当金 <u>3,617,309</u></p> <p>(4)その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>27,608,239</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <u>2,423,103</u></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>2,423,103</u></p> <p>負債合計 <u>30,031,342</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>14,114,157</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>3,274,274</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>32,281,407</u></p> <p>正味資産合計 <u>49,669,838</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>79,701,180</u></p>

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの <u>2,403,234</u>	千円(本表に計上したものを除く)
	②債務保証及び損失補償に係るもの <u>3,585,000</u>	千円(本表に計上したものを除く)
	③利子補給等に係るもの <u>1,028,667</u>	千円
※地方債残高のうち償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれる額	<u>13,986,276</u>	千円

2 バランスシートの作成基準

今回のバランスシートは、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 対象会計

対象とする会計範囲は、普通会計としました。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計等を除く）を合計したものの。

笠岡市の場合、やさしく考えるため一般会計と違って差し支えありません。

(2) 作成基準日

作成の基準日は平成16年3月31日（平成15年度末）とし、平成16年4月1日から平成16年5月31日までの出納整理期間については、基準日までに終了したものととして処理しました。

(3) 基礎数値

有形固定資産の取得原価とした基礎数値には、昭和44年度以降の地方財政状況調査表（以下「決算統計」という。）の普通建設事業費のデータを使用しました。

※ 決算統計とは、地方公共団体が毎年度の決算状況を全国統一ルールに基づいて作成した統計のこと。このデータを用いることにより、他都市との比較分析が容易になります。

(4) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として1年未満を流動、1年以上を固定としました。

3 バランスシートの科目内容

(1) 資産

資産とは、一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。資産科目を以下のように分類しています。

① 有形固定資産

- ・ 有形固定資産の評価方法は、資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を用いることとし（取得原価主義）、事業費の把握は昭和44年度以降の決算統計データによるものとししました。したがって、昭和43年度以前に取得した財産は含まれていません。また、表示方法は、財政運営に役立つよう、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しました。
- ・ 翌年度以降に継承される資産を把握するため、基準に示された耐用年数（学校・庁舎等50年、公園・住宅40年、保育所30年、道路15年など）に基づき、残存価格を零とする定額法の減価償却を行い、取得した年度から償却を開始しています。また、附属書類として、「有形固定資産明細表」及び「主な施設の状況」を添付しました。
- ・ 土地については、減価償却を行っていません。なお、附属書類「土地明細表」で主な投資分野ごとに、土地の取得価格の累計額を表示しています。
- ・ 普通建設事業費のうち、県や民間等、他団体に支出した補助金、負担金等については、本市以外の団体で資産形成されるため本表には計上しませんが、別途、附属書類「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」により、支出分野、支出額を記録することとしています。
- ・ 寄附を受けた資産等の取扱いについては、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報であり、また、把握が困難なため計上していません。

② 投資等

- ・ 投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、及び「基金」に分類しました。
- ・ 「投資及び出資金」については額面額で評価計上し、「基金」には特定目的基金及び土地開発基金を計上しました。

③ 流動資産

- ・ 流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しました。
- ・ また、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の「その他」に区分しました。

(2) 負債

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものです。負債科目を以下のように分類しています。

① 固定負債

- ・ 「地方債」は、当該年度末残高から、流動負債に相当する翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しました。なお、償還額の一部は将来にわたり国から地方交付税として補てんされるので、補てん措置の見込まれる額を欄外に注記しました。
- ・ 「債務負担行為」は、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上することとされています。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記するが、これらのうち既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとされています。これらの「債務負担行為」については、本市の場合該当するものではありません。

上記以外の債務負担行為設定額については、資産の部に相当するものが記載されていないので、バランスシートには計上せず欄外に3項目に区分して注記しました。

- ・ 「退職給与引当金」は、当該年度末の全職員から年度末退職者を除いた職員が全員普通退職したと想定し、その要支給額を計上しました。

算定にあたっては、個別積み上げ方式とのかい離を少なくするため、

$(\text{勤務年数別職員数}) \times (\text{各平均給与月額}) \times (\text{各勤務年数による普通退職支給率})$
により算出しました。

② 流動負債

- ・ 「翌年度償還予定額」は、地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しました。
- ・ 「翌年度繰上充用金」は、その会計年度の収支決算が赤字になる場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てるものですが、該当はありません。

(3) 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、「資本」や「持分」の表現は避け、「正味資産」の名称を用います。正味資産科目を以下のように分類しています。

① 国庫支出金・県支出金

- ・ 普通建設事業を実施する際に、財源として国や県から受けた補助金等を計上しています。ただし、用地取得費に充てられたもの以外は有形固定資産と同様に償却を行っています。

② 一般財源等

- ・ 市税等の自前の資金を計上しています。

一般財源等＝資産合計－負債合計－（国庫支出金＋県支出金）

4 バランスシートからわかること

(1) 全 体 (図表1)

平成15年度末の笠岡市の総資産は、合計で約797億円となりました。

一方、負債は約300億円で、その差である正味資産は約497億円です。

(2) 資産の部 (図表2)

資産の部では、建物、土地を中心とした有形固定資産が約730億円で、資産全体の92%を占めています。残りは、投資及び出資金、基金、現金・預金等ですが、合計で約67億円となっています。

また、有形固定資産の約730億円のうち、土地は約144億円で有形固定資産全体の20%となっています。

(3) 負債・正味資産の部 (図表3)

負債・正味資産の部では負債が38%、正味資産が62%を占めています。内訳は、それぞれ、固定負債と一般財源等が最も多い構成比となっています。

負債の部では、借金にあたる地方債が固定・流動合わせて約264億円で負債全体の88%、退職給与引当金が約36億円で12%となっています。

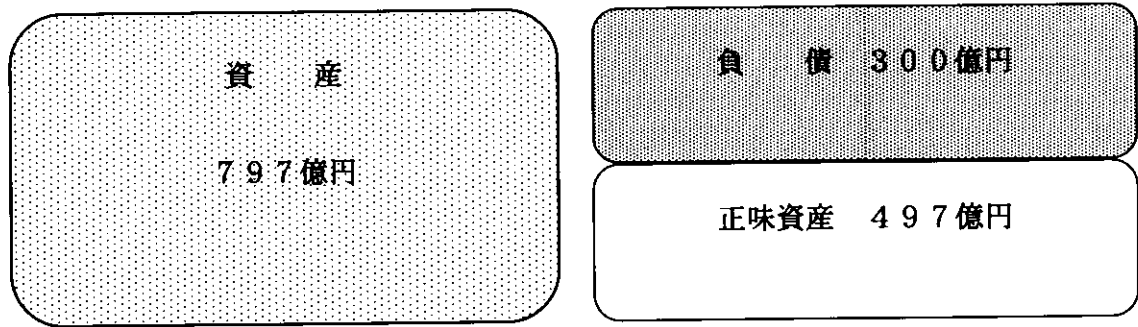
地方債のうち償還時に国が地方交付税として補てんしてくれる金額を欄外に注記していますが、この額が約140億円見込まれますから、固定・流動合わせた地方債残高の約264億円に対し、地方交付税の補てんされる割合は53%になります。

退職給与引当金は、平成15年度に普通会計に所属している職員のうち、年度末退職者を除いた職員全員が、平成16年3月31日に自己都合により普通退職した場合の退職手当の総額を計上しています。(算定対象職員424人)

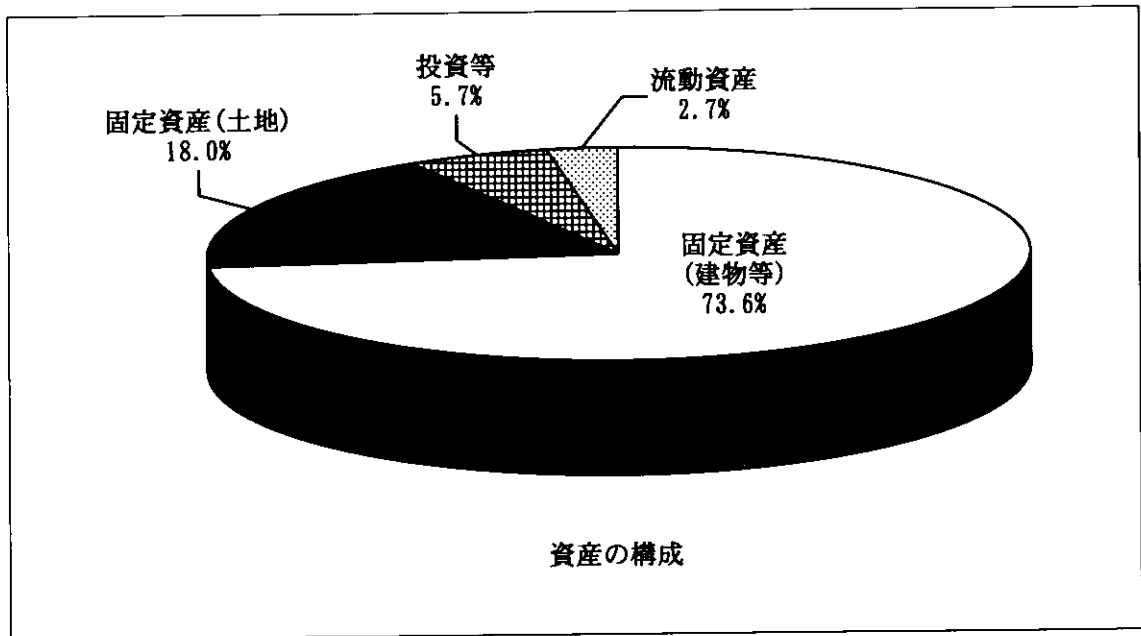
正味資産の部では、国及び県からの補助金等が約174億円で35%、市税等の一般財源が約323億円で65%となっています。

正味資産は、将来に負担を残さない資金を表しているので、国と県、市民の皆さんがそれぞれお金を出し合って、合計約497億円の資産を現在までに残していることとなります。

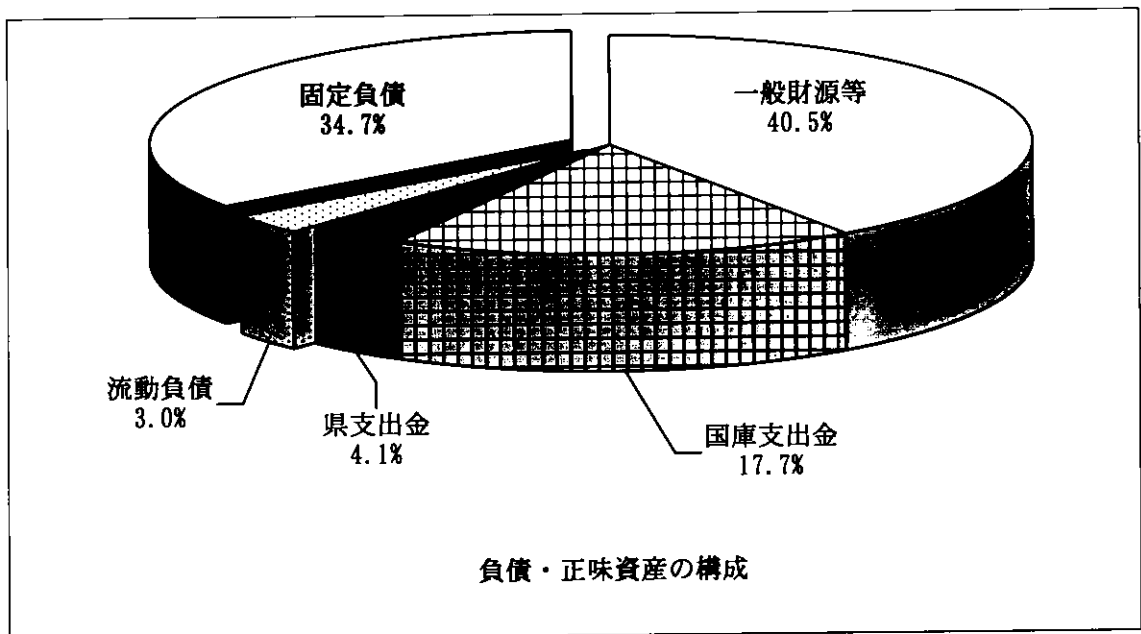
図表 1



図表 2



図表 3



5 バランスシートの前年度比較

バランスシートを前年度と比較すると、次のようなことがわかります。

(1) 全 体

笠岡市の平成15年度末の資産は約797億円、負債は約300億円となり、平成14年度末と比較して、資産は4億600万円の減少、負債は8,200万円の減少となっています。資産から負債を差し引いた正味資産は3億2,400万円の減少となっています。

(2) 資 産

資産の中では、土地、建物などの有形固定資産が6,100万円の減となりましたが、これは平成15年度に取得した財産の価格から、減価償却費を差し引いた金額となっています。教育関係の増は、スクールボート建造事業や西部アグリスポーツ公園整備事業の増加によるものですが、教育関係以外の費目では、取得した財産よりも減価償却費が大きいため、すべて減少しています。

投資等の基金は、1億7,300万円の減少です。

財源調整用の貯金にあたる流動資産の財政調整基金及び減債基金は、合わせて3億1,800万円の減少となっており、財源不足などにより貯金残高が減っています。

(3) 負 債

地方債は、固定・流動合わせて2億2,000万円の増加となっています。これは、財政健全化を進める中で、建設地方債は借入額を制限していますので減少していますが、特例地方債である臨時財政対策債が国の都合により大幅に増えたためです。また、引き続き、財政的に有利な地方債を積極的に活用した結果、地方債のうち地方交付税の補てんされる割合は、50.7%から53.0%へと増加しました。

(4) 正味資産

正味資産のうち、国庫支出金及び県支出金は合わせると、5億5,700万円の減少となっています。これらは資産の耐用年数に合わせて償却されますので、その償却額よりも新たな資産形成に充てられた国・県支出金が少なかったこととなります。この結果、差引額である一般財源等は、前年度よりも2億3,300万円増加しました。

比較バランスシート

(単位:千円)

[資 産 の 部]	H15.3.31	構成比 (%)	H16.3.31	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1. 有形固定資産						
(1)総務関係	2,076,242		2,022,569		△ 53,673	△ 2.6
(2)民生関係	2,111,812		2,010,785		△ 101,027	△ 4.8
(3)衛生関係	1,673,733		1,591,614		△ 82,119	△ 4.9
(4)労働関係	50,125		47,524		△ 2,601	△ 5.2
(5)農林水産業関係	9,256,306		9,064,428		△ 191,878	△ 2.1
(6)商工関係	435,613		408,927		△ 26,686	△ 6.1
(7)土木関係	32,009,476		31,711,440		△ 298,036	△ 0.9
(8)消防関係	200,357		199,684		△ 673	△ 0.3
(9)教育関係	25,212,377		25,908,845		696,468	2.8
(10)その他	63,911		62,711		△ 1,200	△ 1.9
うち土地	14,198,151		14,373,726		175,575	1.2
有形固定資産合計	73,089,952	91.2	73,028,527	91.6	△ 61,425	△ 0.1
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	2,893,305		3,041,360		148,055	5.1
(2)貸付金	384,760		276,443		△ 108,317	△ 28.2
(3)基金	1,350,013		1,176,765		△ 173,248	△ 12.8
①特定目的基金	701,713		528,465		△ 173,248	△ 24.7
②土地開発基金	648,300		648,300		0	0.0
③定額運用基金	0		0		0	
(4)退職手当組合積立金	0		0		0	
投資等合計	4,628,078	5.8	4,494,568	5.7	△ 133,510	△ 2.9
3. 流動資産						
(1)現金・預金	1,612,923		1,338,983		△ 273,940	△ 17.0
①財政調整基金	1,240,556		922,299		△ 318,257	△ 25.7
②減債基金	2,987		2,991		4	0.1
③歳計現金	369,380		413,693		44,313	12.0
(2)未収金	776,093		839,102		63,009	8.1
①地方税	454,836		483,139		28,303	6.2
②その他	321,257		355,963		34,706	10.8
流動資産合計	2,389,016	3.0	2,178,085	2.7	△ 210,931	△ 8.8
資産合計	80,107,046	100.0	79,701,180	100.0	△ 405,866	△ 0.5

[負 債 ・ 正 味 資 産 の 部]	H15.3.31	構成比 (%)	H16.3.31	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1. 固定負債						
(1)地方債	23,598,476		23,990,930		392,454	1.7
(2)債務負担行為	0		0		0	
①物件購入等	0		0		0	
②債務保証又は損失補償	0		0		0	
(3)退職給与引当金	3,919,187		3,617,309		△ 301,878	△ 7.7
(4)その他	0		0		0	
固定負債合計	27,517,663	34.4	27,608,239	34.7	90,576	0.3
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	2,595,726		2,423,103		△ 172,623	△ 6.7
(2)翌年度繰上充用金	0		0		0	
流動負債合計	2,595,726	3.2	2,423,103	3.0	△ 172,623	△ 6.7
負債合計	30,113,389	37.6	30,031,342	37.7	△ 82,047	△ 0.3
[正 味 資 産 の 部]						
(1)国庫支出金	14,434,637		14,114,157		△ 320,480	△ 2.2
(2)都道府県支出金	3,510,481		3,274,274		△ 236,207	△ 6.7
(3)一般財源等	32,048,539		32,281,407		232,868	0.7
正味資産合計	49,993,657	62.4	49,669,838	62.3	△ 323,819	△ 0.6
負債・正味資産合計	80,107,046	100.0	79,701,180	100.0	△ 405,866	△ 0.5

※負債負担行為に関する情報	H15.3.31	H16.3.31	増 減 額	増減率(%)
①物件の購入等(本表に計上したものを除く)	4,168,896 千円	2,403,234 千円	△ 1,765,662	△ 42.4
②債務保証及び損失補償(//)	3,585,000 千円	3,585,000 千円	0	0.0
③利子補給等に係るもの	1,134,561 千円	1,028,667 千円	△ 105,894	△ 9.3

※地方債残高のうち償還時に地方交付税の補填措置が見込まれる額	H15.3.31	H16.3.31	増 減 額	増減率(%)
	13,268,130 千円	13,986,276 千円	718,146	5.4

6 バランスシートを活用した財務分析

ここでは、バランスシートの数値を使って、財務分析を試みました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、その資産形成に充てられた財源のうち地方債（翌年度償還分を含む）等の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合と将来返済により負担しなければならない割合がわかります。

$$\frac{\text{地 方 債 (26,414,033千円)}}{\text{有形固定資産 (73,028,527千円)}} \times 100 = 36.2\% \text{ (平成14年度 35.8\%)}$$

およそ3分の2がこれまでの世代により整備されており、3分の1をこれからの世代が負担しなければならないわけですが、「世代間の負担の公平化」の観点から、既に負担された割合が高ければよいとばかりも言えません。

(2) 予算（歳入総額）対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、保有している資産の形成に何年分の歳入が投入されているかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 (79,701,180千円)}}{\text{歳入総額 (23,993,172千円)}} = 3.3 \text{年 (平成14年度 3.2年)}$$

$$\frac{\text{有形固定資産 (73,028,527千円)}}{\text{歳 入 総 額 (23,993,172千円)}} = 3.0 \text{年 (平成14年度 2.9年)}$$

平成15年度末で、資産合計で3.3年分、うち有形固定資産には3.0年分の歳入に相当する額が投入されていることがわかります。

なお、各項目について、既にバランスシートを公表している県内都市との数値と本市の数値を参考として比較してみました。（数値は県内都市が平成15年度決算 以下同じ）（図表4）

世代間負担比率では、都市により差が大きくなっています。

また、各項目の本市における経年比較をしてみました。（図表5）

図表 4

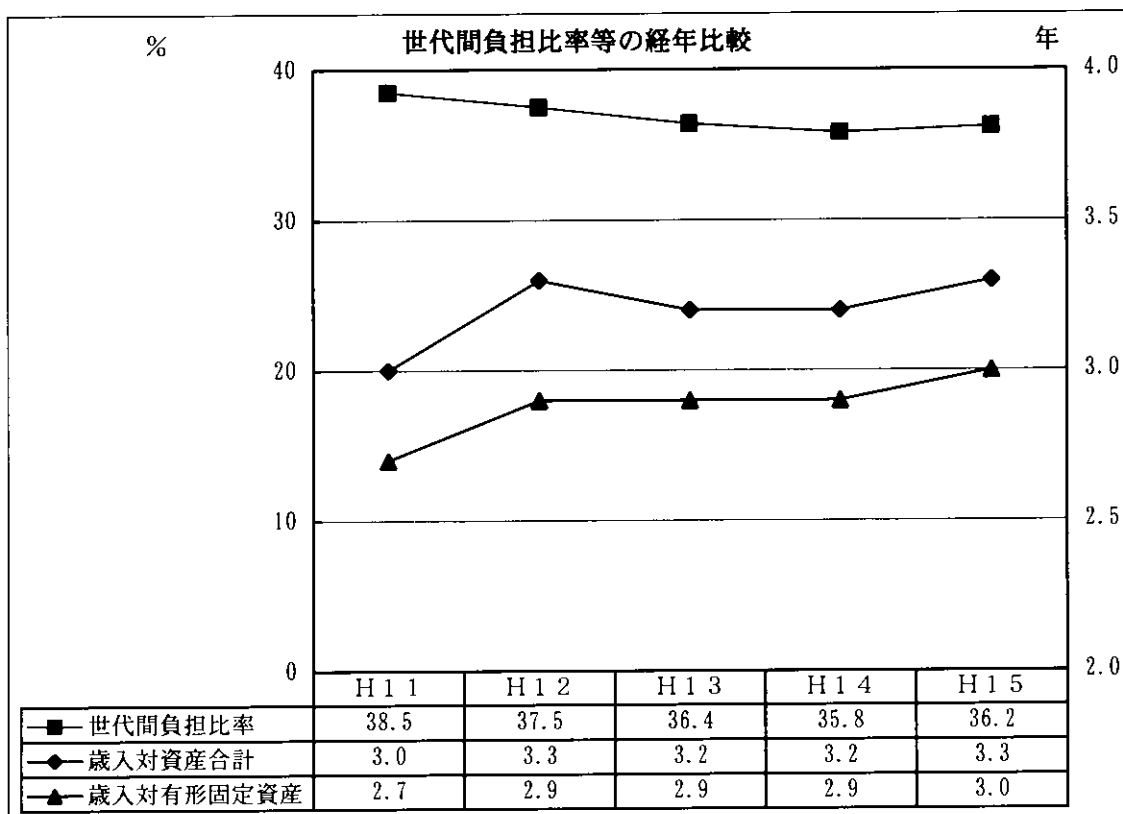
	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市
世代間負担比率 (単位:%)	46.1	31.1	45.6	37.4	36.2	23.5	39.2
歳入対資産合計 (単位:年)	3.4	3.3	3.1	3.0	3.3	3.4	3.8
歳入対有形固定資産 (単位:年)	3.1	3.1	2.5	2.6	3.0	2.9	3.4

・世代間負担比率では、有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合とすることが望まれます。

・歳入対資産合計や歳入対有形固定資産では、市が資本的支出に重点をおいた財政運営を行うほど比率が高くなることから、基本的には、指標値が高いほど社会資本整備が進展していると判断することができます。

ただし、予算額に対して大きな資産を有しているということは、逆に、それらの資産における維持管理費等が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いことも示していると言えます。

図表 5



・社会資本形成に対して、これからの世代が負担しなければならない世代間負担比率は、増加しました。これは、財政健全化により建設地方債は減少していますが、臨時財政対策債等の特例地方債が増えたためです。

・歳入対資産合計と歳入対有形固定資産も、歳入総額の減等により増加しました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を知ることができます。(図表6)

本市の有形固定資産の割合は、道路橋梁、港湾、住宅、都市計画等の土木費が全体の43%を占め、事業規模の大きさと継続的に整備されている結果を表しています。

次いで、小中学校や幼稚園、社会教育施設等の教育費が36%を占めています。

この二つの費目で全体の8割近くを占めていることがわかります。

また、県内都市と比較すると次のようになりますが、漁港整備や水産業振興対策により、農林水産業費の割合が他市と比較し高くなっています。そして、学校や公民館などの数から教育費で高くなり、庁舎や市民会館などの建築年数により総務費で低くなっています。衛生費やその他(消防費)では、ごみ処理、し尿処理、消防業務などを一部事務組合で行う場合は、他都市と比較し低くなります。

(単位:%)

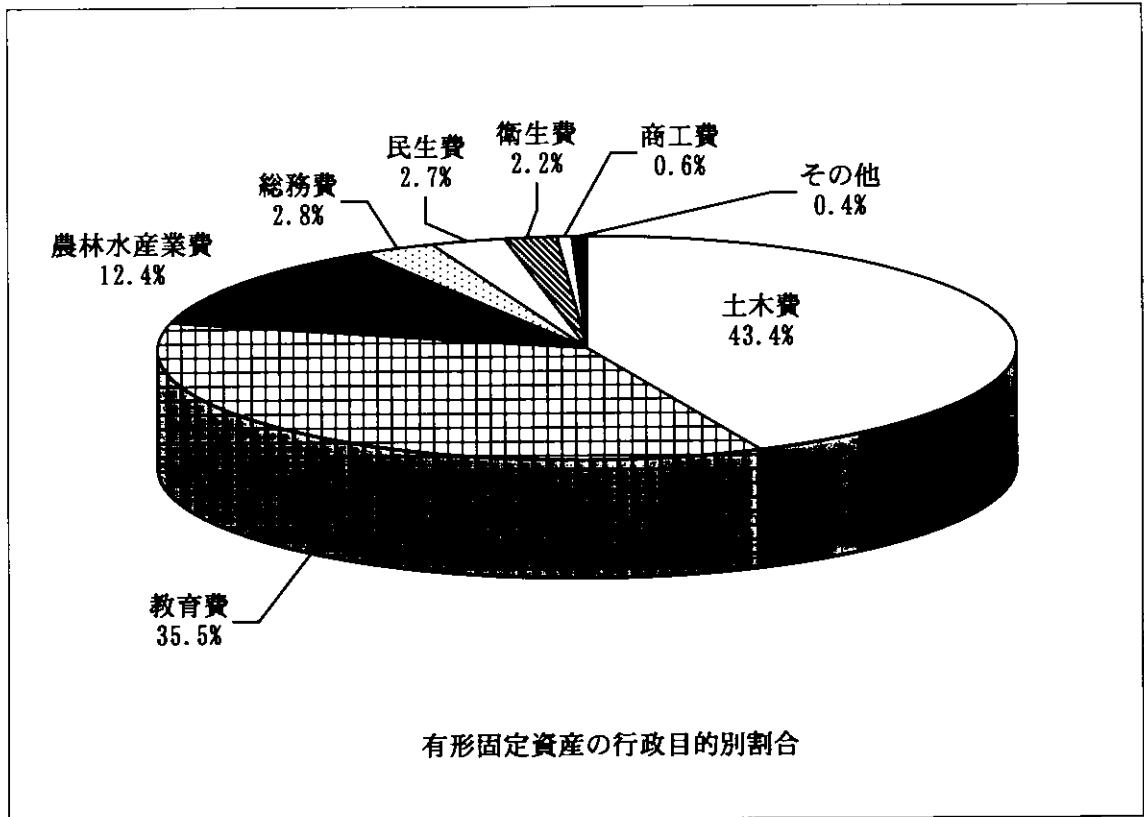
	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市
総務費	1.7	4.4	4.4	6.6	2.8	8.3	3.5
民生費	5.4	2.6	1.2	4.2	2.7	2.8	2.7
衛生費	10.9	6.4	6.0	7.8	2.2	0.5	1.6
農林水産業費	5.0	5.4	6.9	6.3	12.4	8.9	5.3
商工費	1.4	0.7	0.6	3.1	0.6	1.1	4.4
土木費	49.9	52.7	43.0	35.0	43.4	52.4	58.9
教育費	24.7	26.0	37.2	35.8	35.5	24.2	20.5
その他	1.0	1.8	0.7	1.2	0.4	1.8	3.1

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

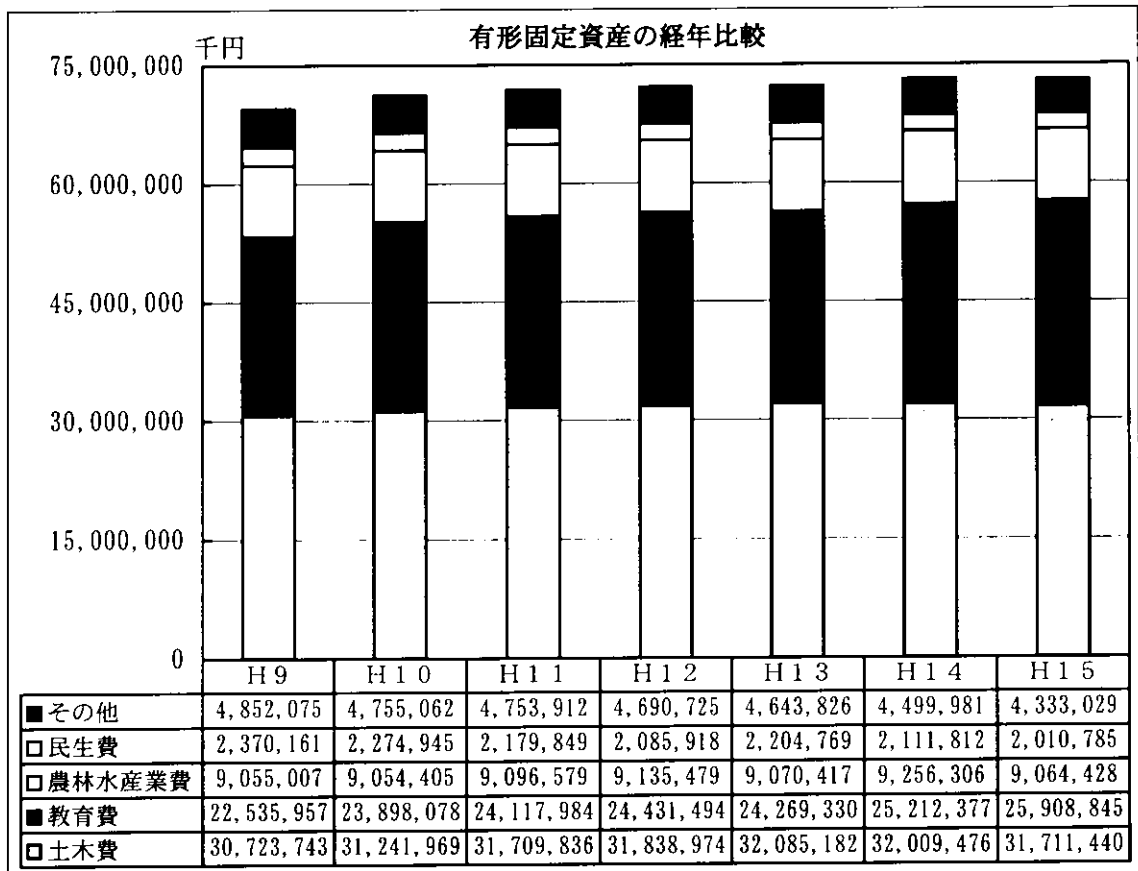
行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを知ることができます。(図表7)

総合計は、近年の財政健全化による普通建設事業抑制のため、はじめて減少に転じました。また、多くを占める土木費も同じ理由で減少が続いています。教育費は、西部アグリスポーツ公園整備事業により増加しています。

図表 6



図表 7



(5) 有形固定資産の行政目的別減価償却率

有形固定資産の減価償却率を求めて、行政目的別に比較を行うことも有意義と考えられます。減価償却率は、次のように計算されます。

$$\text{(各行政目的別の有形固定資産減価償却累計額)} \div \{ \text{各行政目的別の有形固定資産取得価格 (土地を除く)} \}$$

減価償却費は、有形固定資産の取得価格を、その見積もり耐用年数にわたって費用配分することを言います。現に有している有形固定資産について、これまで、減価償却を実施してきた額の累計が「有形固定資産減価償却累計額」です。したがって、この比率が高いほど、有形固定資産（土地を除く）が老朽化していることを示しています。この比率の行政目的間の比較を行うことにより、設備投資の充実度を見ることができます。（図表8）

すべての費目で前年度から率が高くなりましたが、市全体の減価償却率が44%であることと比較すると、消防費、商工費及び労働費の有形固定資産は、特に老朽化しているものと判断できます。これに対して教育費は、平成7年度までの積極的な学校建設や近年の保健体育施設の建設に加え、償却年数も長いため、比較的新しい施設が多い結果となっています。なお、前年度の減価償却率を維持しようとするれば、さらに約40億円の事業費投入が必要となります。

(6) 市民一人あたりのバランスシート

通常バランスシートでは、自治体の人口規模等により単純に比較することができませんが、各項目の数値を市民一人あたりで算出することによって、簡単に他都市と比較することが可能になります。

市民一人あたりでは次のようになり、市全体では資産などすべて減少しましたが、人口が減っているので一人あたりの数値は増えています。（H.16.3.31現在人口 58,349人）

一人あたりの資産合計	136.6万円	（平成14年度 136.2万円）
” 負債合計	51.5万円	（平成14年度 51.2万円）
” 正味資産合計	85.1万円	（平成14年度 85.0万円）

県内都市と比較すると（図表9）、一人あたりの資産は人口規模に逆比例しています。全国的に、市民一人あたりのバランスシートは、人口規模の小さな団体の数値が高く、また、人口規模の大きな団体も高いというU字型の両極構造の傾向が見られます。

図表 8

(単位:千円,%)

	減価償却累計額	取得価格(土地除く)	減価償却率	前年度
総務費	1,963,204	3,361,819	58.4	56.2
民生費	1,687,460	3,206,735	52.6	49.2
衛生費	1,350,592	2,401,746	56.2	52.7
労働費	92,642	125,018	74.1	72.0
農林水産業費	8,900,005	16,699,501	53.3	51.3
商工費	937,294	1,148,493	81.6	79.2
土木費	22,897,789	48,329,999	47.4	45.4
消防費	772,021	906,747	85.1	84.6
教育費	7,736,342	28,802,457	26.9	26.0
その他	157,730	167,365	94.2	93.5
合計	46,495,079	105,149,880	44.2	42.6

図表 9

(単位:万円)

	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市
一人あたりの資産合計	121.7	116.9	113.2	101.5	136.6	149.0	150.9
一人あたりの負債合計	55.3	39.7	46.0	41.3	51.5	36.0	57.6
一人あたりの正味資産合計	66.4	77.2	67.2	60.2	85.1	113.0	93.3

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	3,985,773	1,963,204	2,022,569
庁舎等	1,403,502	430,956	972,546
その他	2,582,271	1,532,248	1,050,023
民生費	3,698,245	1,687,460	2,010,785
保育所	672,661	408,500	264,161
その他	3,025,584	1,278,960	1,746,624
衛生費	2,942,206	1,350,592	1,591,614
清掃費	1,090,802	488,564	602,238
ごみ処理	265,330	140,088	125,242
し尿処理	537,505	287,629	249,876
その他	287,967	60,847	227,120
環境衛生費	570,220	414,872	155,348
その他	1,281,184	447,156	834,028
労働費	140,166	92,642	47,524
農林水産業費	17,964,433	8,900,005	9,064,428
造林	92,631	26,398	66,233
林道	1,600,691	1,139,888	460,803
治山	387,603	190,885	196,718
砂防	1,214	798	416
漁港	6,746,259	1,941,057	4,805,202
農業農村整備	7,402,536	4,871,397	2,531,139
海岸保全	748,849	244,683	504,166
その他	984,650	484,899	499,751
商工費	1,346,221	937,294	408,927
国立公園等	0	0	0
観光	285,398	160,670	124,728
その他	1,060,823	776,624	284,199
土木費	54,609,229	22,897,789	31,711,440
道路	17,284,980	10,862,189	6,422,791
橋りょう	1,096,736	242,533	854,203
河川	3,649,953	870,991	2,778,962
砂防	0	0	0
海岸保全	154,043	56,942	97,101
港湾	4,273,978	1,172,160	3,101,818
都市計画	21,659,258	7,278,228	14,381,030
街路	2,589,563	811,361	1,778,202
都市下水路	34,194	28,949	5,245
区画整理	14,282,594	5,148,902	9,133,692
公園	4,653,969	1,225,757	3,428,212
その他	98,938	63,259	35,679
住宅	6,161,855	2,303,873	3,857,982
空港	0	0	0
その他	328,426	110,873	217,553
消防費	971,705	772,021	199,684
庁舎	0	0	0
その他	971,705	772,021	199,684
教育費	33,645,187	7,736,342	25,908,845
小学校	10,677,936	2,912,506	7,765,430
中学校	6,537,855	2,114,589	4,423,266
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,003,560	283,448	720,112
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,357,399	1,278,868	3,078,531
その他	11,068,437	1,146,931	9,921,506
その他	220,441	157,730	62,711
合計	119,523,606	46,495,079	73,028,527

○ 主な施設の状況

(単位:千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	
総務費	市民会館	昭和47年度	697,798	433,303	264,495	
	笠岡諸島開発総合センター	昭和58年度	201,903	82,458	119,445	
	市役所庁舎増築	平成5年度	418,898	86,226	332,672	
	笠岡中央コミュニティハウス	平成11年度	51,507	10,301	41,206	
民生費	吉田保育所	昭和54年度	117,560	97,967	19,593	
	老人福祉センター	昭和57年度	215,355	189,512	25,843	
	城見保育所	昭和62年度	109,527	62,065	47,462	
	福祉の船「夢ウエル丸」	平成4年度	192,610	92,453	100,157	
	炉端の家	平成7年度	71,321	25,676	45,645	
	恵風荘	平成7年度	615,203	106,607	508,596	
	大島海の見える家	平成8年度	73,332	20,666	52,666	
	大井児童館	平成9年度	70,351	16,415	53,936	
	痴呆介護研修センター	平成13年度	177,816	21,338	156,478	
	衛生費	保健センター	平成3年度	729,582	189,691	539,891
		し尿運搬船	平成7年度	167,037	60,133	106,904
土木費	小黒崎住宅	昭和48年度	418,249	298,686	119,563	
	樋守住宅	昭和63年度	1,941,468	666,954	1,274,514	
	太陽の広場	平成3年度	2,421,176	688,887	1,732,289	
	十一番町住宅	平成5年度	435,859	111,889	323,970	
教育費	郷土館	昭和44年度	10,350	7,245	3,105	
	図書館	昭和52年度	105,824	57,145	48,679	
	市民体育センター	昭和52年度	197,533	106,668	90,865	
	中央公民館	昭和53年度	180,108	91,554	88,554	
	北木中学校	昭和59年度	207,088	82,835	124,253	
	神島公民館	昭和60年度	114,313	43,439	70,874	
	吉田公民館	昭和63年度	83,389	26,684	56,705	
	カプトガニ博物館	昭和63年度	1,257,261	384,508	872,753	
	大島中学校	平成元年度	441,678	126,888	314,790	
	飛島小学校	平成6年度	429,202	80,209	348,993	
	白石小学校	平成8年度	500,633	73,353	427,280	
	白石幼稚園	平成8年度	55,064	8,062	47,002	
	かさおか古代の丘スポーツ公園	平成5年度	3,697,148	470,398	3,226,750	
	スクールボート「きぼう」	平成15年度	79,590	3,184	76,406	

(注) 取得年度は最初にその施設を取得した年度。

取得価格は土地取得費等を除き、原則として決算統計データを使用している。

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,506,507
街 路	1,659,882
公営住宅	554,915
小 学 校	692,909
中 学 校	939,021
そ の 他	8,020,492
合 計	14,373,726

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	1,804,599	57,883	24,237	104,971	477,475	20,744
民 生 費	604,410	21,790	12,523	11,459	11,389	6,455
衛 生 費	762,679	53,994	56,878	51,750	55,474	60,408
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	15,918,004	591,447	588,659	553,331	544,544	546,254
商 工 費	251,447	8,460	7,496	3,426	0	0
土 木 費	5,833,295	253,911	231,697	244,721	197,706	174,491
消 防 費	23,336	3,783	2,713	0	0	0
教 育 費	161,675	10,532	23,087	25,068	400	1,930
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	25,359,445	1,001,800	947,290	994,726	1,286,988	810,282

(注) 国直轄事業負担金, 県営事業負担金, 同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

笠岡市行政コスト計算書

(平成16年3月31日現在)

7 行政コスト計算書とは

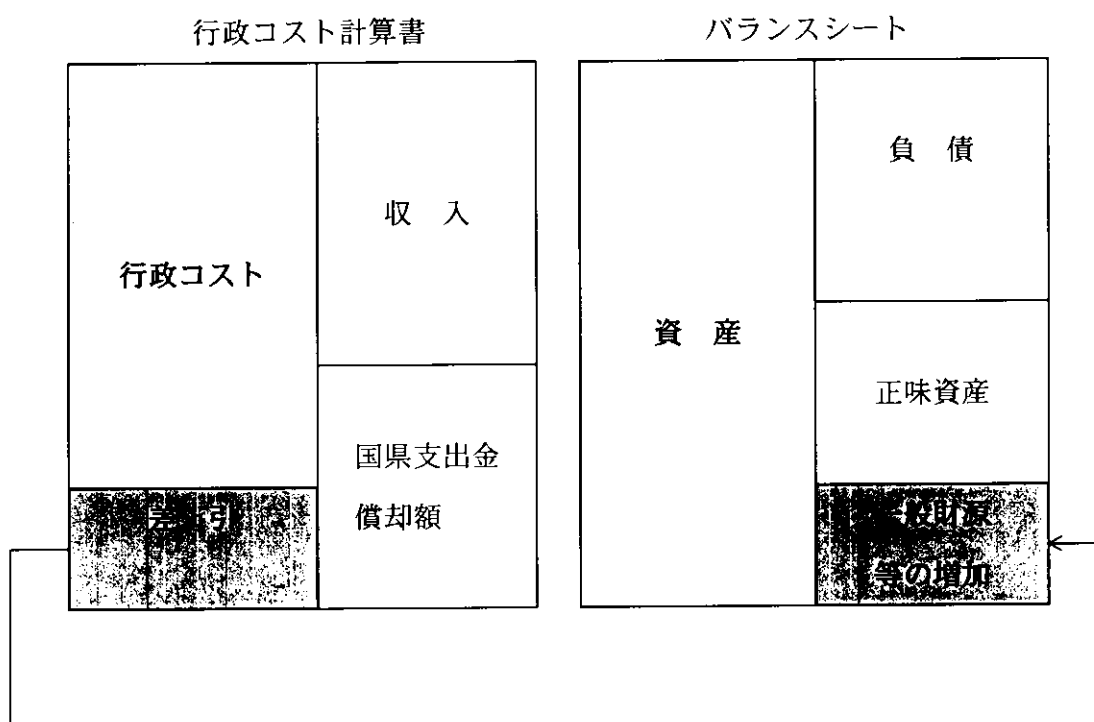
バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものです。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかについて、把握することが重要です。

そこで、地方公共団体の全活動をトータルにわかりやすく説明する観点や、行財政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を説明する手法として、民間企業でいう「損益計算書」にあたる「行政コスト計算書」を作成しました。

名称については、「損益計算書」という呼称は、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまず、行政コストを説明する計算書としての意義が重要であることから、「行政コスト計算書」の名称を用いることとしました。

また、民間企業の財務諸表と同様、地方公共団体のバランスシートと行政コスト計算書の関係も、バランスシートの期首から期末の一年間の変化が、行政コスト計算書によって明らかにされるという関係にあります。具体的には、行政コスト計算書の一般財源等増減額が、バランスシート正味資産の「一般財源等」の期首からの増減を表します。



行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額(構成比率)		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金その他	不納欠損額
1 人にかか るコスト	(1)人件費	3,819,822	19.5%	246,627	995,861	801,983	481,145	18,705	202,411	22,515	318,717	17,923	713,935				0
	(2)退職給与引当金繰入等	314,997	1.6%	20,338	82,122	66,134	39,677	1,542	16,692	1,857	26,283	1,478	58,874				0
	小計	4,134,819	21.1%	266,965	1,077,983	868,117	520,822	20,247	219,103	24,372	345,000	19,401	772,809				0
2 物にかか るコスト	(1)物件費	2,498,109	12.7%	18,916	583,119	272,211	557,354	27,138	98,065	12,651	189,975	42,783	695,880			17	0
	(2)維持補修費	134,214	0.7%	0	1,286	2,574	3,700	263	16,501	15	78,647	871	30,357				0
	(3)減価償却費	2,750,110	14.0%	0	80,016	120,022	88,835	2,601	471,001	29,700	1,349,831	30,855	576,049				1,200
小計	5,382,433	27.4%	18,916	664,421	394,807	649,889	30,002	585,567	42,366	1,618,453	74,509	1,302,286			17	1,200	
3 移転支出 的なコスト	(1)扶助費	2,394,292	12.2%			2,237,112	124,424						32,756				0
	(2)補助費等	3,075,345	15.7%	15,297	243,243	359,741	1,420,782	18,124	231,804	27,686	6,109	659,417	93,142	0			0
	(3)繰入金	3,028,906	15.4%		0	1,441,642	3,021	0	24,115	0	1,560,128	0	0				0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	810,282	4.1%	0	20,744	6,455	60,408	0	546,254	0	174,491	0	1,930				0
小計	9,308,825	47.4%	15,297	263,987	4,044,950	1,608,635	18,124	802,173	27,686	1,740,728	659,417	127,828	0			0	
4 その他の コスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	756,044	3.9%												756,044		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	37,270	0.2%														
小計	793,314	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,044			37,270
行政コスト	a	19,619,391		301,178	2,006,391	5,307,874	2,779,346	68,373	1,606,843	94,424	3,704,181	753,327	2,202,923	0	756,061	1,200	37,270
(構成比率)				1.5	10.2	27.1	14.2	0.3	8.2	0.5	18.9	3.8	11.2	0.0	3.9	0.0	0.2

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,395,342		0	92,854	488,631	215,812	1,723	313,803	1,227	63,526	1,413	86,267	0	130,086	0
b/a		7.1%		0.0%	4.6%	9.2%	7.8%	2.5%	19.5%	1.3%	1.7%	0.2%	3.9%	0.0%	17.2%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	2,277,716			115,420	1,975,910	56,790	0	85,809	296	12,138	0	29,383	0	1,970	0
c/a		11.6%			5.8%	37.2%	2.0%	0.0%	5.3%	0.3%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.3%	0.0%
3 一般財源	d	15,429,189		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入												
d/a		78.6%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、 国有提供施設等所在市町村助成交付金												
収入(b+c+d)	e	19,102,247														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	750,012														
5 期首一般財源等		32,048,539														
差引(e + f - a)		232,868														
6 期末一般財源等		32,281,407														

8 行政コスト計算書の作成基準

今回の行政コスト計算書は、バランスシートと同様、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 対象会計

対象とする会計範囲は、バランスシートと一体的な関係にあるため、同じ普通会計となり、決算統計数値を使用します。

(2) 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

(3) 行政コストの分類

コスト項目の分類は、企業のように分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとします。

目的別経費は、教育費、民生費、農林水産業費、土木費など行政分野別ごとに分類しました。

性質別経費は、次のように大きく四分類しました。

「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に要するもの 人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	地方公共団体が最終消費者になっているもの 物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの 扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	上記に属さないもの 災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、 債務負担行為繰入、不納欠損額

9 行政コスト計算書の科目内容

[行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

決算統計の人件費総額から退職手当支払額を除いた額を計上。

② 退職給与引当金繰入等

引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

「今年度末バランスシート退職給与引当金」 + 「今年度退職者に係る退職金支払額」
- 「前年度末バランスシート退職給与引当金」

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

② 維持補修費

③ 減価償却費

決算統計の数値を計上。

バランスシートの費目ごとの今年度減価償却額を記入。

「今年度末バランスシート減価償却累計額」 - 「前年度末バランスシート減価償却累計額」

(3) 移転支出的なコスト

① 扶助費

② 補助費等

③ 繰出金

④ 普通建設事業費

(他団体等への補助金等)

決算統計の数値を計上。

ただし、下記に該当する額を除く。

補助費等 → 前年度末バランスシートに計上された債務負担行為のうち、債務保証又は損失補償に係るものの履行額。

繰出金 → 定額運用基金への繰出金。

法非適用公営企業において借入金、繰入資本金として整理されている繰出金。

公営企業会計において貸付金元金償還金として整理されている繰出金。

(4) その他のコスト

- ① 災害復旧費
- ② 失業対策費
- ③ 公債費（利子分のみ）

決算統計の数値を計上。

④ 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定したものを計上。ただし、当該債務負担行為に基づく今年度債務履行額については除く。

⑤ 不納欠損額

歳入歳出決算書の不納欠損額を計上。

[収入項目]

(1) 使用料・手数料等

- ① 使用料・手数料
- ② 分担金・負担金
- ③ 寄附金
- ④ 繰入金
- ⑤ 財産収入
- ⑥ 諸収入

現年調定額を計上。

ただし、下記に該当する額を除く。

繰入金 → 基金の取り崩しによる繰入金。

公営企業において貸付金で整理されている繰入金。

法非適用の公営企業会計からの貸付金償還金。

諸収入 → 貸付金の元利収入のうち元金相当分。

(2) 国庫（県）支出金

現年調定額を計上。ただし、資産形成に資するものは除く。

(3) 一般財源

- ① 地方税
- ② 地方譲与税
- ③ 利子割交付金
- ④ 地方消費税交付金
- ⑤ ゴルフ場利用税交付金
- ⑥ 自動車取得税交付金
- ⑦ 地方特例交付金
- ⑧ 地方交付税
- ⑨ 交通安全対策特別交付金

現年調定額を計上。

決算統計の数値を計上。

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの今年度減価償却額の合計額を計上。

(5) 期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上。

(6) 期末一般財源等

「期首一般財源等の額」 + 「差引一般財源等増減額」を記入。これは、今年度末バランスシート的一般財源等の額に一致します。

10 行政コスト計算書からわかること

(1) 全 体 (図表 10)

笠岡市の平成15年度の行政コストは、約196億2,000万円となりました。この金額は、現金ベースの歳出額とは異なった数字となっているはずです。

一方、それを賄う使用料・手数料等は約13億9,000万円、国県支出金は約22億8,000万円、一般財源は約154億3,000万円です。

なお、収入と正味資産国庫(県)支出金償却額の合計より、行政コストが下回っているため、期末一般財源等は、期首よりも約2億3,000万円増加しました。この一般財源等増減額がプラスとなったことは、民間企業で例えば、目的がまだ特定されていない剰余金が発生したことを表しています。

(2) 行政コスト性質別構成比 (図表 11)

性質別構成比における四つの分類では、「移転支出的なコスト」が約93億1,000万円で最も多額となっています。構成する項目が補助費等、繰出金、扶助費でそれぞれ高額となっているためです。続いて、「物にかかるコスト」となっています。

しかし、項目別では、人件費が最高の約38億2,000万円で、20%を占めています。次に、他の団体や個人等への補助金・負担金の補助費等となっています。

(3) 行政コスト目的別構成比 (図表 12)

目的別構成比では、民生費が約53億1,000万円で27%を占めています。これは、児童福祉や生活保護等の扶助費と、国保会計、老人保健会計、介護保険会計等、特別会計への保険給付費の補てんとしての繰出金が、他の行政目的別経費と比べて著しく多いためです。社会保障関係費であることから、今後確実に増えていくことが予測されます。

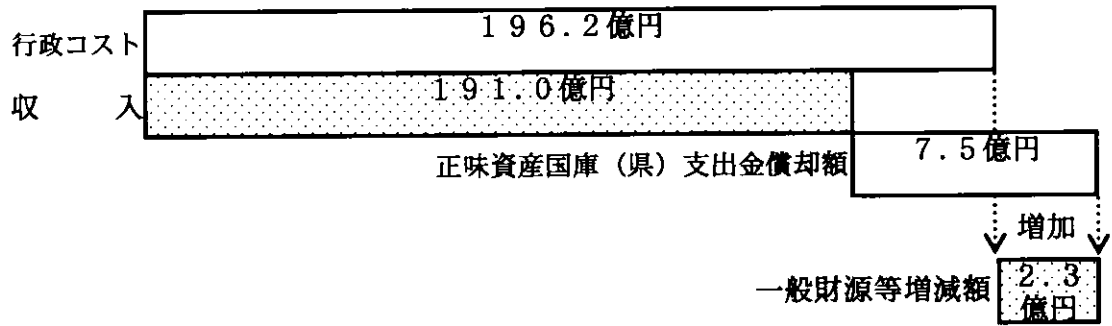
次に、約37億円を占める土木費は、下水道会計への繰出金と、道路橋梁、公営住宅等の有形固定資産に係る減価償却費が突出しているため、高い割合となっています。

衛生費は、ごみ・し尿処理等の一部事務組合負担金が補助費等で計上されているので、3番目に多くなっています。

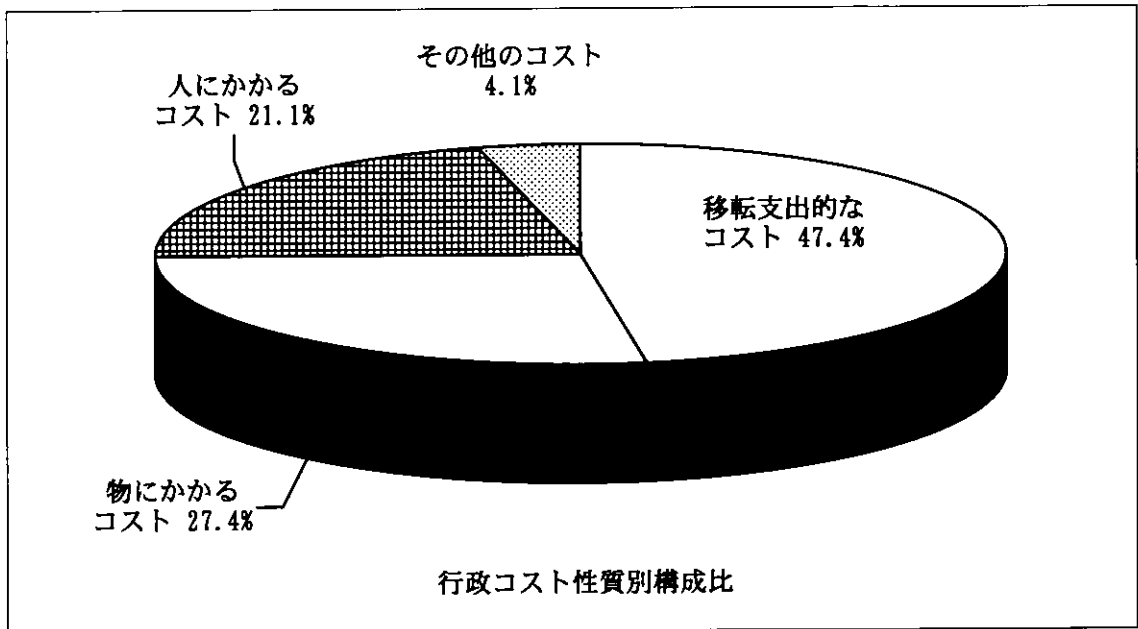
続く教育費と総務費では、「人にかかるコスト」の占める割合が多いことがわかります。

農林水産業費は、笠岡湾干拓負担金により、普通建設事業費が他の費目より突出しています。

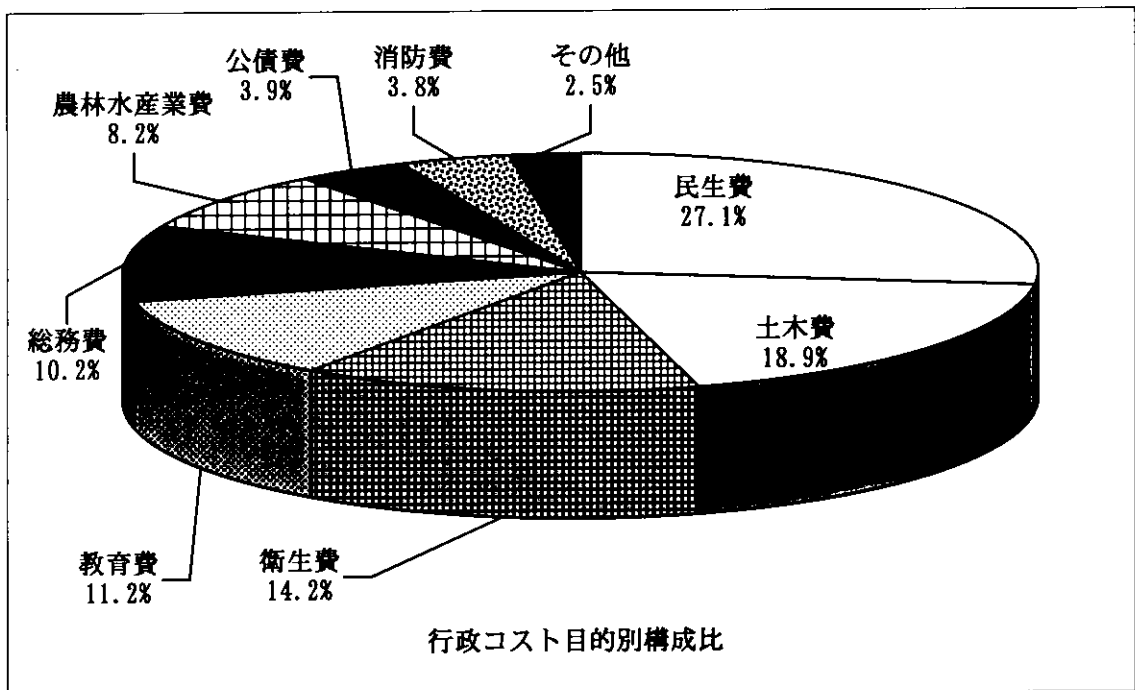
図表10



図表11



図表12



11 行政コスト計算書を活用した財務分析

ここでは、行政コスト計算書の数値を使って、財務分析を試みました。

(1) 行政コスト対有形固定資産比率（図表13）

性質別行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、参考となる指標と考えられます。

行政コスト対有形固定資産比率は、次のように計算されます。

$$\text{（主な目的別行政コスト）} \div \text{（バランスシートの目的別有形固定資産）}$$

「人にかかるコスト」の割合は、民生費が43%、衛生費が33%と高い割合を示しており、労働集約型の行政サービスであることを表しています。「物にかかるコスト」の割合は、衛生費が41%と高くなっていますが、これは、健康診査、予防接種の保健事業やごみ収集、し尿収集等の清掃事業において、外部委託（物件費）を行っているためです。

また、農林水産業費や土木費、教育費は、資産形成に多くの財源が配分されていて、比率は低いものとなっています。

(2) 収入項目対行政コスト比率（図表14）

目的別ごとの比率を見ることにより、各分野の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また、税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

収入項目対行政コスト比率は、次のように計算されます。

$$\text{（各項目の使用料等の収入）} \div \text{（各項目の行政コスト）}$$

民生費は、コストは最高額ですが、使用料・手数料等及び国県支出金の財源が手厚いため、実際に市の負担となる一般財源の負担率は54%と最も低くなっています。

一方、土木費と教育費は、一般財源への依存率が高いものとなっています。

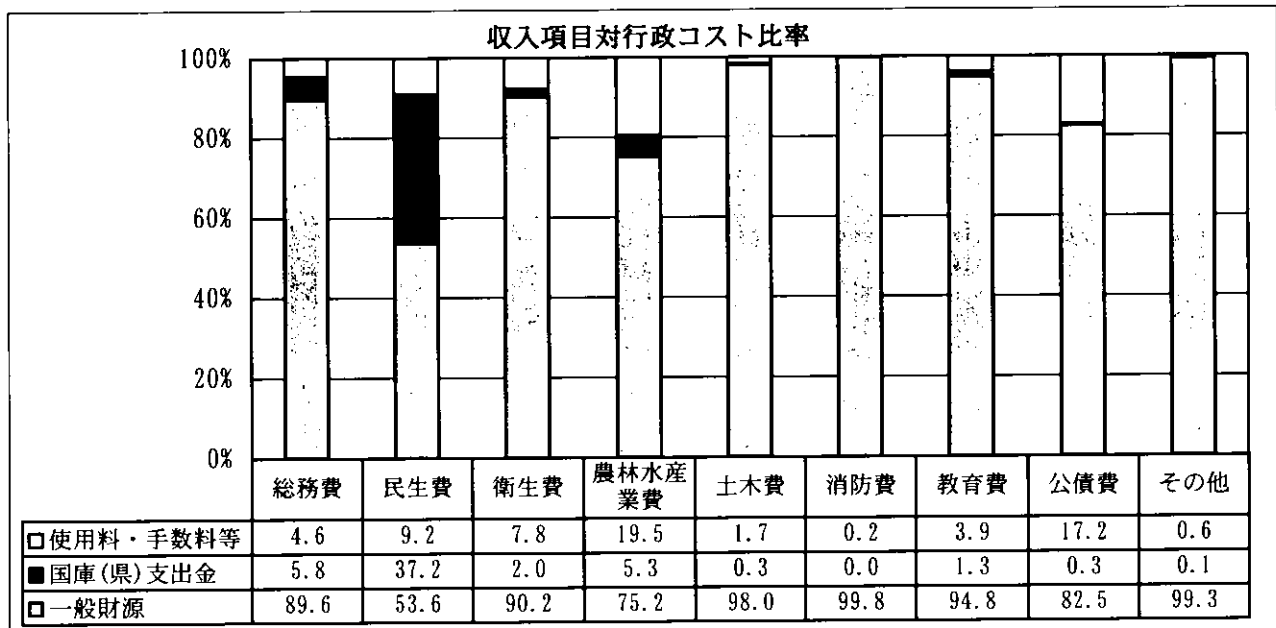
また、目的別行政コストに必要な一般財源額は（図表15）、土木費が36億円で最高額、続いて民生費28億円、衛生費25億円となっています。

図表 1 3

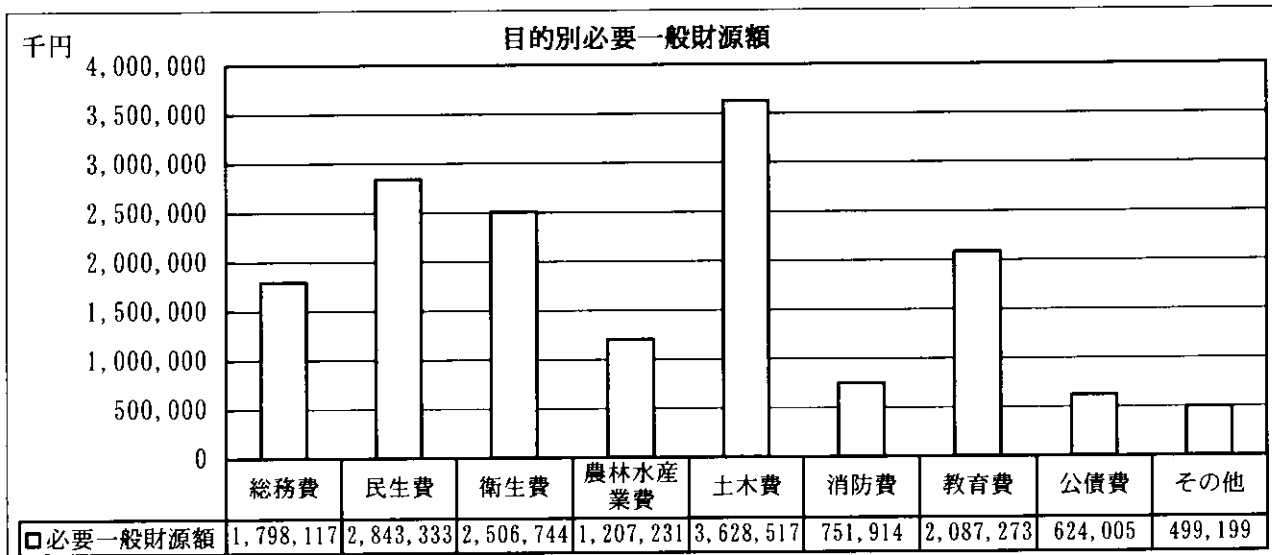
(単位:千円, %)

	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
人にかかるコスト①	868,117	520,822	219,103	24,372	345,000	772,809
物にかかるコスト②	394,807	649,889	585,567	42,366	1,618,453	1,302,286
有形固定資産③	2,010,785	1,591,614	9,064,428	408,927	31,711,440	25,908,845
①/③	43.2	32.7	2.4	6.0	1.1	3.0
②/③	19.6	40.8	6.5	10.4	5.1	5.0

図表 1 4



図表 1 5



(3) 市民一人あたりの行政コスト

バランスシートと同様、各項目の数値を市民一人あたりで算出することによって、簡単に他都市と比較することが可能になります。市民一人あたりでは次のようになります。

一人あたりの行政コスト	33.6万円	(平成14年度	34.1万円)
うち人にかかるコスト	7.1万円	(平成14年度	7.2万円)
うち物にかかるコスト	9.2万円	(平成14年度	9.5万円)
うち移転支出コスト	15.9万円	(平成14年度	15.9万円)
うちその他のコスト	1.4万円	(平成14年度	1.5万円)

前年度との比較では、人口は減少したものの、全般的にコストも減少したため数値は下がりましたが、社会保障関係費や他会計・他団体への支出増のため、「移転支出的なコスト」は同額となっています。

他都市と比較すると(図表16)、一人あたりバランスシートと同様に、人口規模の小さな団体の数値が高くなる傾向があるものと推測されます。笠岡市は、全般的に高くなっているものの、「人にかかるコスト」は低くおさえられています。「物にかかるコスト」では、物件費等は、他都市と同じような項目別構成比率となっています。「移転支出的なコスト」では、一部事務組合負担金や病院会計補助金等の補助費等と、笠岡湾干拓負担金の普通建設事業費により、他都市より高くなっています。「その他のコスト」では、公債費利子分の構成比率は、財政健全化により低下しています。

(4) その他の財務分析(図表17)

A 退職給与引当金繰入比率

この比率は、職員に対する退職金コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかを見るものです。比率が高い場合は、職員の高齢化が進み退職金の負担が重くなっていると考えられます。

B 地方債平均利子率

この比率は、自治体が発行している地方債に対して、何%の利子を支払っているかを見るものです。他の自治体や市場金利との比較により、資金調達の巧拙を計ることができます。

C 不納欠損率

この比率は、未収金として計上されている住民等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処分されたか、すなわち貸し倒れたかを見るものです。

図表 16

(単位:円)

	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市
一人あたりの人にかかるコスト	76,152	71,542	69,950	92,198	70,864	64,125
一人あたりの物にかかるコスト	86,173	79,488	76,408	85,796	92,245	110,955
一人あたりの移転支的コスト	117,894	123,906	146,393	103,983	159,537	141,249
一人あたりのその他のコスト	16,679	10,276	15,649	10,036	13,596	8,289
一人あたりの行政コスト合計	296,898	285,212	308,400	292,013	336,242	324,618

図表 17

(単位:千円,%)

A	退職給与引当金繰入等 ①	人件費 ②	①/②	前年度
退職給与引当金繰入比率	314,997	3,819,822	8.2	7.0

・退職給与引当金繰入等は、当該年度実際に退職した職員の退職手当に、引き続き在職する職員がその年度勤務したことにより増加した退職給与引当金（バランスシート退職給与引当金前年度増減額）を加えたものです。

・この比率では、当該年度実際に退職した職員数が影響しますが、前年度との比較では、退職職員数の増加と給与等のマイナス改定により、1.2ポイントの増加となりました。

(単位:千円,%)

B	公債費(利子分のみ) ①	地方債残高 ②	①/②	前年度
地方債平均利子率	756,044	26,414,033	2.86	3.22

・財政健全化による地方債発行の抑制に加え、過去の高利率の地方債償還終了や近年の低金利により、平均利子率は低下しています。

(単位:千円,%)

C	不納欠損額 ①	未収金 ②	①/②	前年度
不納欠損率	37,270	839,102	4.4	6.6

・前年度と比較して、不納欠損額が地方税等で減ったため、2.2ポイント減少しており、未収金の回収率が上昇しています。